

第 31 回 通常総代会資料（注記表及び附属明細書）

- I. 事業報告の附属明細書

- II. 注記表
 - 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 2. 会計方針の変更に関する注記
 - 3. 会計上の見積りに関する注記
 - 4. 貸借対照表に関する注記
 - 5. 損益計算書に関する注記
 - 6. 金融商品に関する注記
 - 7. 有価証券に関する注記
 - 8. 退職給付に関する注記
 - 9. 税効果会計に関する注記
 - 10. 収益認識に関する注記

- III. 貸借対照表等の附属明細書

J A あかし

※法令及び定款第 38 条第 5 項の規定に基づき、ホームページに掲載しています。

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）事業報告の附属明細書

1. 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	33,980	35,000
監 事	11,580	12,000
合 計	45,560	47,000

2. 役員等の兼職等

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組合長	常 勤	有	古河 克規	兵庫県信用農業協同組合連合会	経営管理委員会会長
				兵庫県農協貯金保障協会	理事長
				兵庫県農業信用基金協会	理事
				兵庫県農業協同組合中央会	理事
				(株)クローバーファーム J Aあかし	代表取締役社長
理事課長	常 勤	無	有岡 靖祐	(株)クローバーファーム J Aあかし	取締役
常勤監事	常 勤		赤松 雅人	(株)クローバーファーム J Aあかし	監査役

3. 役員との取引

(単位：千円)

役職名・氏名	取引内容及び金額			摘 要
	取引の種類	取引金額		
理事（4名）	金銭の貸付	当期取引額	2,700	
		当期首残高	20,340	
		当期末残高	20,068	
		当期増減（▲）額	▲271	
監事（2名）	金銭の貸付	当期取引額	0	
		当期首残高	56,461	
		当期末残高	53,369	
		当期増減（▲）額	▲3,092	
合 計		当期末残高	73,438	

(注) 役員は J A 事業を率先して利用していますが、いずれの取引も条件及び決定方法について、組合員等利用者と同様の取扱をしています。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

①有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）により評価しています。

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

ウ. その他の外部出資

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品の棚卸資産は、総平均法等に基づく原価法により評価しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金（前払年金費用）

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、当期末は年金資産の見

込額が退職給付債務を上回ったため、その差額を前払年金費用として資産の部に計上しています。

退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

【収益認識関連】

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

②販売事業

組合員が生産した農産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③保管事業

組合員が生産した米等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

④利用事業

ライスセンター・育苗センター・集出荷場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑤宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。

⑥指導事業

組合員の営農・生活にかかる各種サービス等を提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、金額の全くないものは「-」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

【事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について】

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引を相殺表示していません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。

【当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について】

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

【時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用】

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 55,033 千円（繰延税金負債との相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和 4 年 6 月に作成した 3 か年計画等を勘案し、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

【資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額】

(1) 資産に係る圧縮記帳額の直接控除額は次のとおりです。

(千円)

項 目	金 額
建物	649
構築物	52,138
機械装置	10,096
工具・器具・備品	1,496
合 計	64,379

(注) 平成 21 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。

【担保に供した資産等】

(2) 為替決済等の代用として、定期預金 2,070,000 千円を差し入れています。

【子会社等に対する金銭債権・債務の総額】

(3) 子会社等に対する金銭債権の総額	一千円
子会社等に対する金銭債務の総額	32,677 千円

【役員に対する金銭債権・債務の総額】

(4) 理事及び監事に対する金銭債権の総額	73,438 千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	- 千円

【債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額】

(5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額はありませぬ。

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(1)

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権(2)

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権((1)に掲げるものを除く。)です。

3. 三月以上延滞債権(3)

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金((1)及び(2)に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金((1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。

5. 損益計算書に関する注記**【子会社等との取引高】**

(1) 子会社等との取引による収益総額	1,551 千円
うち事業取引高	1,425 千円
うち事業取引以外の取引高	125 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	7,176 千円
うち事業取引高	6,547 千円
うち事業取引以外の取引高	629 千円

6. 金融商品に関する注記**<金融商品の状況に関する事項>**

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付けを行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債等の債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が28,788千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

<金融商品の時価等に関する事項>

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	153,178,421	153,164,206	▲14,215
有価証券	2,172,255	1,983,320	▲188,935
満期保有目的の債券	2,172,255	1,983,320	▲188,935
貸出金	37,921,541		
貸倒引当金(*1)	▲116,085		
貸倒引当金控除後	37,805,456	38,117,081	311,624
資産計	193,156,133	193,264,607	108,473
貯金	188,968,425	188,991,282	22,857
負債計	188,968,425	188,991,282	22,857

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金です。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資(*1) 8,096,581

(*1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	153,178,421	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	100,000	2,100,000
貸出金(*1)	1,822,251	1,718,719	1,690,162	1,620,887	1,559,643	29,509,876
合計	155,000,673	1,718,719	1,690,162	1,620,887	1,659,643	31,609,876

(*1) 貸出金のうち、当座貸越75,301千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	179,304,007	3,511,309	5,289,511	281,713	336,674	245,209

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	185,374	187,700	2,325
	社債	100,000	101,230	1,230
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	1,380,386	1,238,730	▲141,656
	社債	506,494	455,660	▲50,834
合 計		2,172,255	1,983,320	▲188,935

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。農林漁業団体職員退職給付金制度の積立額は105,863千円です。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

項 目	金 額
① 期首における前払年金費用	▲29,497
② 退職給付費用	4,210
③ 退職給付の支払額	▲564
④ 確定給付型年金制度への拠出金	▲5,257
⑤ 期末における前払年金費用	▲31,108

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

(単位：千円)

項 目	金 額
① 退職給付債務	111,129
② 確定給付型年金制度の積立額	▲142,237
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	▲31,108
前払年金費用	▲31,108

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

項 目	金 額
① 勤務費用	4,210
② 臨時に支払った割増退職金	—
③ 退職給付費用 (①+②)	4,210

(注) 農林漁業団体職員退職給付金制度への拠出金7,673千円は「厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、特例業務負担金4,926千円を特例業務負担金引当金の取崩しにより拠出しています。

なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、44,791千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。
(単位：千円)

主 な 内 訳		当 期 末
繰 延 税 金 資 産	賞与引当金	4,379
	未払金	10,694
	役員退職慰労引当金	12,168
	特例業務負担金引当金	12,492
	未払事業税	13,892
	貸倒引当金超過額	863
	子会社株式	1,533
	そ の 他	543
	小 計	56,567
	評価性引当額	▲1,533
合 計 ①	55,033	
負 債 繰 延 税 金	前払年金費用	▲8,676
	合 計 ②	▲8,676
繰延税金資産の純額 ①-②		46,357

- (2) 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の主な原因 (%)

		当期末
法定実効税率		① 27.89
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	② 1.03
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	③ ▲1.62
	事業分量配当金	④ 0.00
	住民税均等割	⑤ 0.08
	評価性引当額の増減	⑥ 0.00
	税額控除	⑦ 0.00
	その他	⑧ ▲0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率		⑨ 27.32

10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）貸借対照表等の附属明細書

1. 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	423,114	18,134	17,466	423,782
資 本 準 備 金	1,554	—	—	1,554
利 益 剰 余 金	12,129,024	1,215,914	669,384	12,675,554
利 益 準 備 金	854,082	—	—	854,082
その他利益剰余金	11,274,942	1,215,914	669,384	11,821,472
信用事業基盤強化積立金	1,462,500	30,000	—	1,492,500
有価証券価格変動積立金	300,000	300,000	—	600,000
施設整備積立金	1,221,974	70,000	4,868	1,287,106
災害等対策積立金	1,300,000	100,000	—	1,400,000
経営基盤強化積立金	142,558	—	—	142,558
合併30周年記念事業積立金	200,000	—	43,574	156,425
特別積立金	5,851,468	100,000	—	5,951,468
当期末処分剰余金	796,440	615,914	620,942	791,413
処分未済持分	▲1,978	▲2,619	▲1,978	▲2,619
合 計	12,551,714	1,231,429	684,872	13,098,271

2. 固定資産

(単位：千円、%)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建 物	1,319,029	5,820	—	1,324,849	20,104	873,968	65.9
	構 築 物	109,707	6,240	3,120	112,827	7,046	81,165	71.9
	機 械 装 置	96,501	44,572	—	141,074	9,521	92,270	65.4
	車 両 運 搬 具	13,456	2,050	3,400	12,106	512	10,568	87.2
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	230,655	1,200	590	231,265	2,826	220,722	95.4
	土 地	340,090	—	—	340,090			
	計	2,109,440	59,882	7,110	2,162,213	40,011	1,278,696	
無形固定資産	ソフトウェア	3,466	—	1,148	2,318	1,148		
	商 標 権	8	—	8	—	8		
	計	3,474	—	1,156	2,318	1,156		
合 計	2,112,915	59,882	8,266	2,164,531	41,168	1,278,696		

3. 外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	兵庫県信用農業協同組合連合会	7,255,610	130,000	—	7,385,610	
	兵庫県厚生農業協同組合連合会	920	—	—	920	
	農林中央金庫	700	—	—	700	
	全国農業協同組合連合会	17,629	—	—	17,629	
	全国共済農業協同組合連合会	481,500	—	—	481,500	
	全国新聞情報農協連	500	—	—	500	
	計	7,756,859	130,000	—	7,886,859	
系 統 外 出 資	株 式	J A兵庫情報センター(株)	750	—	—	750
		(株)農協観光	0	—	—	0
	そ の 他	兵庫県農業信用基金協会	174,900	4,000	—	178,900
		中央農協教育振興基金	72	—	—	72
	計	175,722	4,000	—	179,722	
子 会 社 等 出 資	株 式	株式会社クローバー ファーム J Aあかし	30,000	—	—	30,000
		計	30,000	—	—	30,000
合 計		7,962,581	134,000	—	8,096,581	

4. 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	113,716	116,104	—	113,716	116,104
一般貸倒引当金	113,716	116,104		113,716	116,104
うち信用事業	113,695	116,085		113,695	116,085
うち購買事業	20	18		20	18
賞 与 引 当 金	12,253	13,685	12,253	—	13,685
役員退職慰労引当金	36,680	6,950	—	—	43,630
特例業務負担金引当金	51,641	—	4,926	1,923	44,791
合 計	214,290	136,740	17,179	115,639	218,211

(注) 貸倒引当金の目的使用以外の当期減少額は、洗替処理によるものです。

(注) 特例業務負担金引当金の目的使用以外の当期減少額は、洗替処理によるものです。

5. 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

(1) 子会社等との取引

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)クローバーファーム JAあかし	うち信用事業	8	120	貯金利息、振込手数料
	うち共済事業	47	—	自動車の共済
	うち購買事業	1,036	—	肥料・農薬等の資材
	うち販売事業	332	1,540	販売手数料、作業委託費
	うち利用事業	—	3,065	施設の作業委託
	うち指導事業	—	1,821	農業関連技術指導等
	うち事業管理	—	629	事業管理に関する業務委託
	うちその他の取引	125	0	その他の取引
	計	1,551	7,176	
合 計		1,551	7,176	

(2) 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (▲) 額	当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (▲) 額
(株)クローバー ファームJAあかし	貯金	—	—	—	30,272	31,463	1,190
	未払金	—	—	—	1,813	1,213	▲600
	その他債権	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	32,086	32,677	590
合 計		—	—	—	32,086	32,677	590

6. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	45,560
	給料手当	325,988
	(うち賞与引当金繰入額)	(13,685)
	福利厚生費	67,551
	退職給付費用	4,210
	役員退職慰労引当金繰入額	6,950
	小計	450,260
業務費	会議費	685
	接待交際費	2,279
	宣伝広告費	4,627
	通信費	14,151
	印刷・消耗品費	5,274
	図書・研修費	1,980
	業務委託費	94,252
	旅費	1,453
	小計	124,704
諸税負担金	租税公課	31,300
	支払賦課金	5,349
	分担金	17,288
	小計	53,938
施設費	減価償却費	41,168
	保守修繕費	10,117
	保険料	4,226
	水道光熱費	11,358
	賃借料	17,548
	消耗備品費	2,920
	車両費	1,371
	施設管理費	6,427
	小計	95,138
その他管理費用		1,444
合計		725,487